

物価高騰対策事業

令和7年度 実施事業

物価高騰対策事業の概要

秦野市では、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)」を活用して、「日々の暮らし」や「地域経済」を守る施策に取り組んでいます。

生活者支援

- ・小中学校、保育所等の給食食材料費を支援
- ・電子地域通貨(OMOTANコイン)を活用したポイントバックキャンペーンの実施
- ・水道料金の減額

事業者支援

- ・中小企業等のLED化に向けた支援
- ・施設園芸農業者の燃油経費高騰等に対する支援
- ・畜産農家の飼料費高騰に対する支援
- ・電子地域通貨(OMOTANコイン)を活用したポイントバックキャンペーンの実施
- ・水道料金の減額

市民サービスの安定的な提供につなげる取組

- ・指定管理者の電気料金等高騰分を支援
- ・市民が利用する公共施設の電気料金高騰分を補填

生活者支援

おいしい給食を安定的に提供するため、小・中学校や保育所等の給食食材料費の高騰相当分を支援

小・中学校給食物価高騰支援事業費	事業費 140,490千円	学校教育課
物価高騰支援事業費 (民間保育所等、公立認定こども園)	事業費 56,675千円	保育こども園課

物価高騰の影響を受けている地域経済の下支えを図るため、電子地域通貨(OMOTANコイン)を活用したポイントバックキャンペーンの実施

電子地域通貨事業費	事業費 120,000千円	産業振興課
-----------	---------------	-------

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を無料にするとともに、口径に応じて超過料金を減額

水道事業会計補助金	事業費 711,170千円 うち令和7年度分 106,170千円 令和8年度分 605,000千円	財政課 営業課
-----------	---	------------

事業者支援

電気料金の高騰の影響を受けている市内事業者の負担を軽減するため、事業所のLED化に要する経費の一部を支援

地球温暖化対策事業費

事業費 4,000千円

環境共生課

燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者や輸入飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の経済的な負担を軽減するため、燃油経費や飼料費の高騰相当分等を支援

施設園芸等燃油価格高騰対策事業費
畜産業物価高騰対策事業費

事業費 5,789千円
事業費 13,289千円

農業振興課

物価高騰の影響を受けている地域経済の下支えを図るため、電子地域通貨(OMOTANコイン)を活用したポイントバックキャンペーンの実施(再掲)

電子地域通貨事業費

事業費 120,000千円

産業振興課

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を無料にするとともに、口径に応じて超過料金を減額(再掲)

水道事業会計補助金

事業費 711,170千円
うち令和7年度分 106,170千円
令和8年度分 605,000千円

財政課
営業課

市民サービスの安定的な提供につなげる取組

市民が利用する公共施設の電気料金等高騰相当分に重点支援地方交付金を活用し、施設利用料への価格転嫁による市民負担の増加を防止

指定管理者電気料金等高騰対策支援補助金 ・NITTANパークおおね(おおね公園)管理運営費 ・メタックス体育館はだの(総合体育館)管理運営費 ・公園施設管理運営費	事業費 9,472千円	行政経営課 公園課
公共施設維持管理費 (小・中学校、公民館、保健福祉センター)	事業費 60,552千円 ※重点支援地方交付金は上記 事業費の一部が対象となります。	財政課 教育総務課 生涯学習課 地域共生推進課